

## 地域の概要

### 1. 基礎データ

秋田市  
 人口：290,266人  
 （R7.11.30現在・住民基本台帳）  
 面積：906.07平方キロメートル  
 過疎地域等指定：過疎（旧河辺町）  
 高齢化率：32.5%  
 協議会開催数：3回（R7.7～R7.11）

### 2. 公共交通の概況（R7.10.1現在）

#### 【乗合バス】

##### ①路線バス

運行：秋田中央交通(株)  
 路線：37路線70系統

##### ②コミュニティバス（秋田市マイタウン・バス）

運行：秋田市  
 路線：18路線48系統

#### 【鉄道】

運行：東日本旅客鉄道(株)  
 路線：在来線3路線、JR秋田新幹線

#### 【タクシー】

##### ①乗合タクシー（秋田市エリア交通）

運行：秋田市  
 エリア：8地区 ※R7.12.24時点（実証4地区含む）

##### ②一般タクシー

運行：法人タクシー12社、個人タクシー39者  
 エリア：秋田交通圏

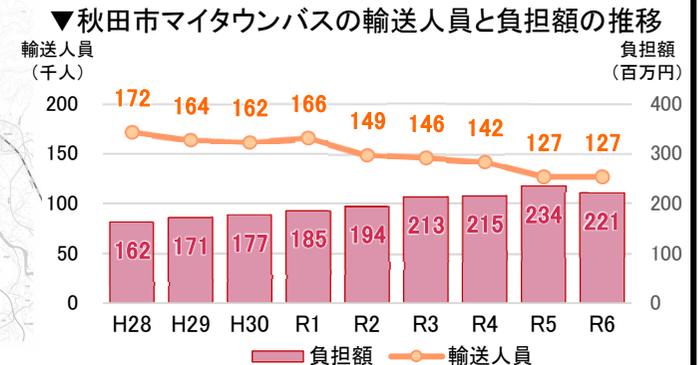
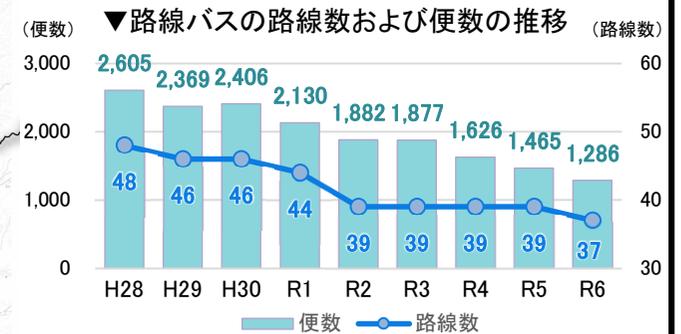
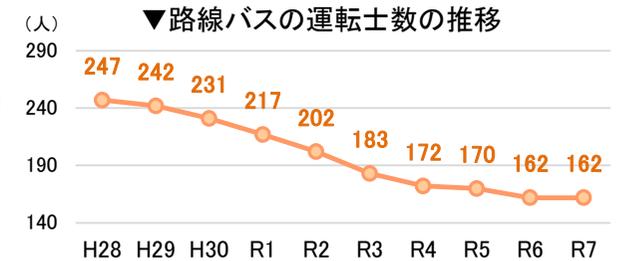
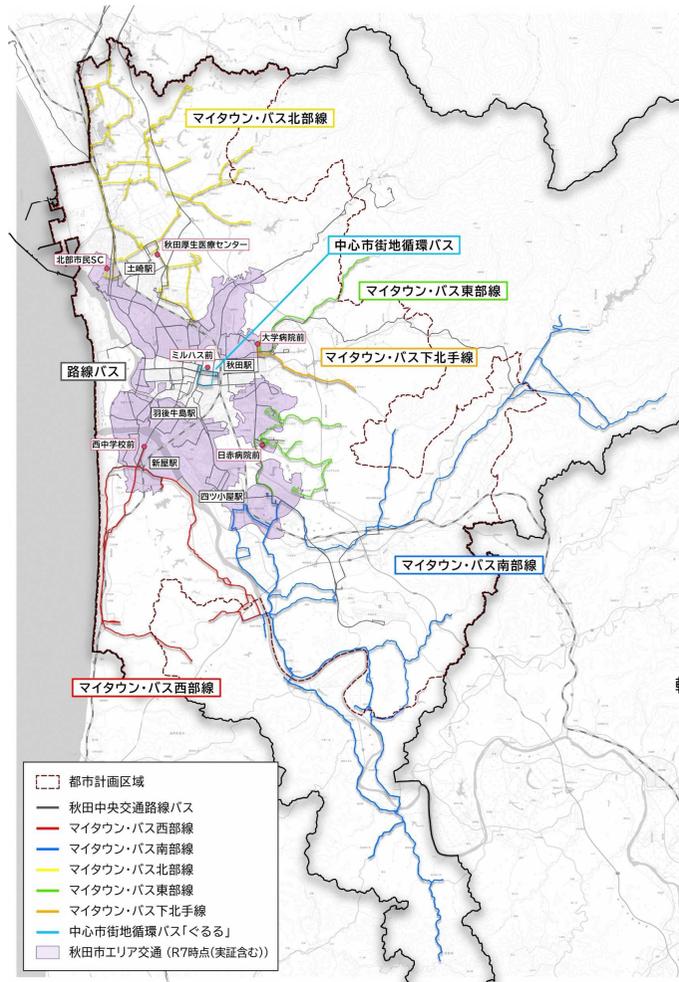
#### 【スクールバス】

路線：29路線

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化などにより、バス利用者が大きく減少しており、運転士不足の影響も相まって、路線の減便や廃止が発生するなど、厳しい状況が続いていることから、多様な関係者と連携・協働のもと、限られた輸送資源を効率的に活用するなど、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現が必要

### 3. 公共交通の問題点

- バス利用者の減少やバス事業者の深刻な運転手不足により、路線バスの廃止や減便が生じ、公共交通の利用が不便な地域が生じている。
- 秋田市マイタウン・バスの負担額（経常欠損額）が年々増加している。また、北部線では、面的に広がる地域に対し、路線バスの廃止路線を引き継いだ線的な運行をしており、一部で地域内移動が困難となっている。
- 今後さらに高齢化が進み、運転免許の自主返納なども進むと想定される中、高齢者のみならず、子育て世帯や子どもなど、多様な世代の移動ニーズに対応するため、その移動手段の確保が課題となる。



# 秋田市地域公共交通協議会

## 調査内容

### 【事業評価時点で完了している内容】

1. 現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証
2. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握
3. 市民の公共交通に関する意識調査
4. 検証結果等を踏まえた施策の検討
6. 協議会開催(3回)

### 【今後予定している内容】

5. 秋田市地域公共交通計画(案)のとりまとめ
6. 協議会開催(残り1回)

## 今後の取り組みについて

### 【今後のスケジュール】

- ・2月上旬 協議会開催
- ・3月中旬 議会に対する報告
- ・3月下旬 秋田市地域公共交通計画の策定

### 【地域公共交通が目指す姿】

- ・目標を実現するため、事業の実施に向けた庁内・関係機関との具体的な協議を進め、公共交通ネットワークの再構築により、まちづくりへ貢献する。
- ・その上で、地域公共交通確保維持改善事業の活用を検討する。

## 調査結果概要

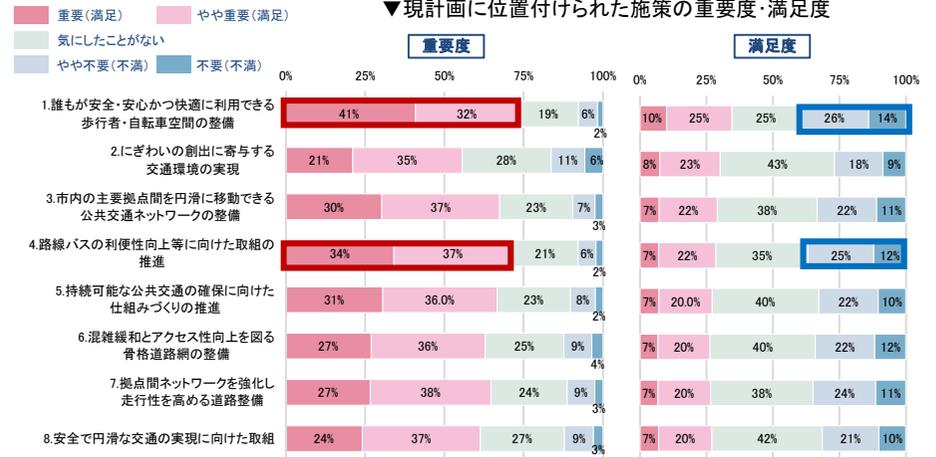
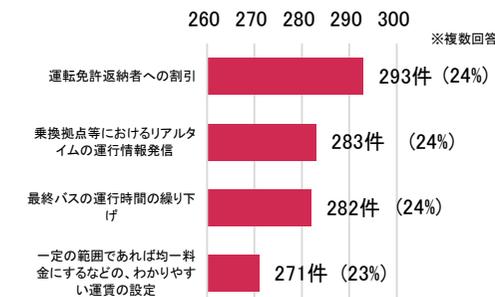
### 1. 現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証

目標	施策パッケージ	該当指標名	年次	第3次戦略 目標達成状況				
				策定当初 現況値	目標とする 方向	計画期間達成値 (令和6年度末時点達成値)	達成状況	
目標Ⅱ まちの変化に柔軟に対応し、誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現	多核集約型の都市構造を形成する公共交通ネットワークの整備	路線バス利用者数	R1	7,080千人/年	現況値より増加	5,815千人/年	1,265千人減	未達成
		マイタウン・バス利用者数	R1	166千人/年	現況値より増加	127千人/年	39千人減	未達成
	利便性向上、バス路線運営適正化に向けた取り組みの推進	市民による「バス、電車などの利用しやすい」満足度	R1	41.5%	現況値より増加	37.1%	4.4ポイント減	未達成
		市内のバス運送収入	R1	1,364百万円/年	現況値より増加	1,150百万円/年	214百万円減	未達成
	持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進	公共交通に関する協議会や検討会に参加した機関・団体数	R1	67団体/年	現況値より増加	79団体/年	12団体増	達成

### 3. 市民の公共交通に関する意識調査(回収数:1,200サンプル)

- ・市民の日常外出実態や公共交通等の利用実態、公共交通施策に対するニーズの把握等のため、アンケート調査を実施

#### ▼公共交通のサービス向上のための取組(施策ニーズ) ※上位を抜粋



### 4. 検証結果等を踏まえた施策の検討

#### <課題等>

- 上位関連計画が示す公共交通の方向性
- 持続可能な公共交通ネットワークの確保・維持 など
- 社会情勢・環境変化からみた課題
- 限られた輸送資源(ヒト・モノ)を効率的に活用できる運行サービスへの見直し
- 高齢者をはじめとした、あらゆる世代が利用しやすい移動手段の確保
- まちづくりと連動し、多核集約型コンパクトシティの形成を促進する交通環境の整備
- 地域の実情や利用者ニーズを考慮した適切な交通施策の実施による利便性向上
- 市民生活を支えるセーフティネットとして公共交通ネットワーク全体の見直しによる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現 など

#### <基本的な方針>(案)

- ・多様な交通モードの連携・協働による、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現

#### 【取組の視点】

- ・多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークを整備し、多頻度運行による幹線軸の利便性向上を図るとともに、マイタウン・バスを含む支線軸の確保、エリア交通などによる地域内交通の充実、交通結節点における鉄道とバスの連携強化を図る。
- ・また、利便性向上施策とあわせ、交通事業者、地域住民、行政が一体となって、限られた輸送資源を効率的に活用しながら、地域の特性に応じた交通手段の確保に向けて取組を進め、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を目指す。

#### <目標>(案)

- 目標Ⅰ:多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークの整備
- 目標Ⅱ:利用しやすい公共交通サービスの提供に向けた取組の推進
- 目標Ⅲ:持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進